

技術基準と告示改正等		技術開発	
昭和49年(1974年)	告示第1019号制定(ツーバイフォー工法オープン化)	小規模住宅の新施工法の開発(建設省建築研究所)	
昭和52年(1977年)	告示第1017号制定(多雪地域基準)	枠組壁工法が「木造」から「不燃構造」に昇格(住宅金融公庫)	注目されるデザインの住宅
昭和53年(1978年)		小屋裏利用3階建タウンハウス構造・火災実験(浦安・舞浜)	3階建て戸建住宅
昭和56年(1981年)	法改正・新耐震基準		狭小地を活用した住宅
昭和57年(1982年)	告示第56号制定(小屋裏3階建)両面間口、壁線区画面積引上げ	「省令簡易耐火構造(簡易耐火構造同等)」(住宅金融公庫)	街並み配慮の住環境を評価された住宅
昭和62年(1987年)	告示第1920号制定(正3階建)	3階建住宅実大構造実験、3階建住宅実大火災実験(建設省建築研究所)	省エネ性能に優れた住宅
平成2年(1992年)		3階建共同住宅耐力壁実験(建設省建築研究所)	
平成3年(1991年)		木造3階建共同住宅(スーパーハウス)3000㎡建設(米国) 木造3階建共同住宅実大火災実験(建設省建築研究所)	
平成4年(1992年)	告示第590号制定(木造3階建共同住宅)		
平成5年(1993年)		「省令準耐火構造(準耐火構造同等)」(住宅金融公庫)	
平成8年(1996年)		市街地火災木造3階建共同住宅延焼性状火災実験(建設省建築研究所)地震後の市街地火災を想定	
平成9年(1997年)	告示第960号制定(性能規定化)準防火地域内の木造3階建共同住宅	ポールコンストラクションの調査研究	
平成12年(2000年)	建築基準法性能規定化	住宅性能表示制度に基づく「協会型式」(構造、火災、温熱等)取得	
平成13年(2001年)	告示第1540号及び第1541号制定 構造方法(木質プレハブ工法)と材料の追加等		
平成14年(2002年)		資源循環型住宅の開発(「204+Rシステム」)	
平成15年(2003年)		「耐火構造」大臣認定取得(外壁・間仕切・屋根)	平成18年の3階建実大三次元振動台実験
平成16年(2004年)		「耐火構造」大臣認定取得(床・階段)	
平成17年(2005年)		4階建実大モデル棟建設・実験検証開始((独)建築研究所)	幼稚園(住宅設計のノウハウを活かしたデザイン)
平成18年(2006年)		3階建実大三次元振動台実験	
平成19年(2007年)	告示第1540号等改正 壁倍率変更、壁線区画面積拡大(72㎡)等	耐力壁接合部性能実験	特別養護老人ホーム(3階建)
平成20年(2008年)	告示第1540号等改正 材料の変更	「耐火構造」大臣認定取得(間仕切(千鳥界壁)) 「界壁遮音構造」大臣認定取得	介護付き有料老人ホーム(2階建)
平成21年(2009年)		I型ジョイスト省令準耐火構造承認	
平成22年(2010年)		「耐火構造」大臣認定取得(外壁)	
平成24年(2012年)		「耐火構造」大臣認定取得(床:新たに2種類追加)	ツーバイフォー木造耐火建築の5階建

戸建住宅

3階建て戸建住宅



狭小地を活用した住宅

街並み配慮の住環境を評価された住宅



省エネ性能に優れた住宅



耐震性に優れた住宅



永く住み継がれる住宅

大型建築物

特別養護老人ホーム(3階建)



介護付き有料老人ホーム(2階建)

